

## 新潟県民は再稼働反対多く、

### 「知事は公約を守れ！県民に信を問え！」の声続く

大賀あや子(柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク)

2025 年 11月21日新潟県花角知事は臨時会見で、東京電力柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働を容認する、と表明しました。その結論と、今後知事の職務を続けることについて、県議会に信任または不信任の意思決定をしてほしいと続けました。「再稼働の是非は、県民に信を問う」という7年前の公約に反して、この会見で「県民の意思」を「県議会の意思」に変え再稼働の際に実施する県広報費約 3100 万円の補正予算案を提出し、議事(不信任案等)はお任せすると述べました。新潟県議会は議員 52 名のうち自民党 32 名等により、不明確な形で再稼働の容認がなされる可能性が高くなっています。

容認の表明には、「7項目を国に確認した上で了解する」と留保がつけました。①原子力発電の必要性和安全性について分かりやすい説明 ②原発の安全性の向上に不断に取り組む ③緊急時の対応について県及び市町村とともに県民への周知・理解促進 ④避難路、除排雪体制、屋内退避施設の整備促進 ⑤多くの県民が懸念を抱いている原発の諸課題に対し、国が責任をもって取り組む ⑥東電に対する「監視強化チーム」の対応と県民への周知 ⑦電源三法交付金の見直しの検討を早期に進める、と実効性不明の国への要望を並べ、自らの容認の理由説明をぼかしています。

また説明の中では、「現時点では県民の賛否は分かれている」と認めた上で、県が実施した県民意識調査(9、10月実施)で「安全対策や防災対策への認知度が高いほど再稼働に肯定的な傾向が表れた」ことから、原発に関する正確な情報提供と周知を継続して行うことで理解が広がっていくと判断したとしました。安全対策等の認知度が高いほど再稼働に否定的な回答も増える(「わからない」「どちらかと言えば」が減る)傾向を無視して、県民の理解度の確認ではなく、推測を主張しています。

その県民意識調査で現れた「再稼働の条件は整っていない」6割、「東京電力の原発再稼働は心配だ」7割の県民の声は、県主催や国主催の説明会、6～8月の県主催公聴会、東電等の莫大な広報宣伝(たとえば YouTube 広告が数か月で数百万回等)では崩せなか

ったものです。私たちは 2024 年～2025 年県民投票条例制定を求める直接請求署名運動からとくに、機会あるごとに集会や声明、独自調査等を対置し、手応えを得てきました。東京電力の不祥事やトラブルの頻発もあり、原発関連のニュースが無い日は少ないと言われるくらい報道も活発です。

11月25日(火)新潟県庁包囲人間の鎖行動は、1200人超の参加で「知事は公約を守れ！県民に信を問え！」を訴えました。県内から想定を超える広範な人びとが集まり、福島をはじめ隣接県や東電管内さらに遠方からも100人超の参加がありました。



「再稼働の是非は私たち県民が決めたい。」という主催者のポスターのぼりも、持ち寄られたものも混在し、活き活きとした集いでした。スピーチやインタビューに老若多様な人びとが声を残しているのので、「YouTube 新潟県民ネットワーク」をぜひご覧ください。

11月30日実施の地元紙意識調査(dサーベイ手法)でも、再稼働に否定的な回答が49%で肯定的回答42%を上回り、同手法の7月調査(否定的44%肯定的38%)とあまり変わらない結果が出ました。再稼働へ、と報じられてなお現状追認に流れず、県民投票も高く支持され続けています。

私たちは今後なお、ひろく県民の声を起こし続け、2026年5月県知事選と2027年 4 月県議選で県民投票を実現していくことをめざします。再稼働をしている状態で知事選を迎えることを避けるために、リコールや仮処分の可能性も探っています。

新潟県外各地の皆様には、再稼働の必要性の主張「電力需要が増加するなか首都圏へ安価で安定した電力を供給」に対する反論、新潟県外まで原発事故被害とくに福島事故との二重被害が及ぶリスクの指摘などさらに声をあげていただければと思います。



柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク公式サイト→

## 土壌粉じん発生との関係から見た除去土壌の再生利用の流れ



梅ちゃん「ご隠居、ご隠居！放射能汚染土を全国の公共事業とかで使うことが法律で決まったって本当なの？」

ご隠居「なんだ梅ちゃん、そんなことも知らなかったのかい？さようなら原発ニュースを読んでる人ならみんな知ってることさ」

梅「あら、そうなのね。だけどひどい話よね。だって放射能が混ざっているとわかってる土なんでしょ？」

隠「そうさ、もうさっそく官邸の前庭とか環境省のビルの前とかで使ってみせたよ」

梅「まあ！工事やった作業者の方々はしっかりマスクとかがしてたんでしょね？」

隠「ところがなんだよ。マスクさえしないで作業していた方もいて、ジャーナリストのまさのあつこさんが鋭く環境省に質問したところによると、環境省がわざわざ「通常の作業服でできる」と指示したというから驚くじゃねえか」

梅「まあ！なんて思いやりのないことなんだろう。そういえば去年環境省のお役人は、汚染土を扱う工事は重機に乗ってやるから被曝しないんです、みたいなことを言ってたそうじゃないの。ほんとにそんなことちゃんとやるか怪しいもんだわ」

隠「環境省もマスコミも放射能濃度が比較的低い1キログラムあたり8000ベクレルの汚染土とかいうけどんでもない話さ。上の図を見てごらん。汚染土を再利用するとひとこと言ってもいろんな工程があることがわかるだろ？」

梅「あら、ほんと！全然単純じゃないのね。これじゃあいちいち土埃がたってしまうじゃない！」

隠「土埃の放射能ってのは目に見えないような、それこ

そ細菌なんかよりずっと小さな粉じんを含んでいるからそれを吸い込んで肺の奥にくっついったりしたら何年も被ばくし続けちゃう、それが怖いのださ」

梅「それに、黄砂だって大陸を渡ってくるくらいだからその土埃の粉じんも何キロも飛んでいくんでしょ？心配は作業者の方にとどまらないってことよね」

「その放射能汚染土の再利用ってのは、これからどこでやろうとしているの？」

隠「環境省は今後は中央省庁の出先機関で使うと言っているが国の管理施設なら使って良いという話にはならない。その周りの住民の健康に影響することだからね」

「おまけに今まで「除去土壌」と言っていた汚染土を今度から「復興再生土」という名前に変えたんだよ。私らを煙に巻こうっていう寸法さ。これからは様々な工事で使いたいのださ」

梅「まさかこっそりやらないでしようねえ？他の事件でこっそりやって、記録もありませんって事あったわね」

隠「汚染土再利用に許可を出した放射線審議会が答申で再生利用された(汚染)土壌を使用することの周知を指摘しているんだから環境省はでっかい看板を立ててしっかり住民説明会をすべきだね」

梅「ほんとにそうだわ！そして私たち市民も自治体の議員さんや職員さんたちに働きかけて環境省が自分たちの町で放射能汚染土を使おうとしていないか知らせてもらわないとね！」

隠「梅ちゃん、そうそうその調子！頑張ろう！」

(図作成:放射能拡散に反対する会 文:伏屋弓子)

# 市民の不安に応えることのない政府

12月10日、立憲民主党・衆議院議員の山崎誠さんを通して、「原子力政策の根本転換を求める全国署名」(第2次分 7,785 筆、合計 2 万 2,844 筆)を政府に提出し、経産省、文科省など関係省庁への要請と交渉を衆議院第2議員会館で行いました。

- 【要請事項】
1. 新たなエネルギー基本計画に「原発活用」を入れないこと
  2. 老朽原発の運転延長と原子力発電所の再稼働・新增設を中止すること
  3. 使用済み核燃料の全量再処理をやめ、核燃料サイクル政策を転換すること
  4. 福島第一原発の「ALPS 処理水」の海洋放出を中止すること
  5. 高レベル放射性廃棄物や中間貯蔵施設の地方への押しつけをやめること
  6. 気候危機に、原発ではなく、再生可能エネルギーの活用を促進すること

政府は原発の活用について、「60 年運転後のリプレイスや廃炉では、今後の需給予測によると原発は足りていない。火力かその他の手段で補う」などと答えました。より具体的な説明を求め、いくつかの点にわたって交渉を行いました。

まず「複合災害対応」について、おりしも青森県東方沖地震もあったことから、具体的には何を「複合災害」と想定しているかを問いただしたところ、政府は「豪雪・地震・津波」の3点を述べるにとどまり、想定される被害の程度や避難計画についても「地元自治体と協議を行いながら…」 「地元自治体が策定する避難計画に…」と煮え切らない、自治体任せの姿勢に終始していました。原発の「最大限活用」へと政策転換し、再稼働に前のめりになるのではなく、複合災害への対応、避難計画の実効性担保が先決であると強く訴えてきました。

次に「核燃料サイクル」について、2030 年代後半に使用済み MOX 燃料の再処理技術確立を目的としていますが、あと 10 年となった現在でも具体的な進展はなく、本当に実現可能だと考えているのかと問いました。政府は、「第二再処理工場は六ヶ所や原子力の使用状況に応じて考慮する」と回答し、原発積極活用と核燃料サイクルを推進していく方針はセットであることが示され続けています。1997 年に完成予定であった六ヶ所再処理工場は 27 回の完工延期を繰り返しており、その未確立の技術をもとにした原子力政策にたいして、市民の信用が得られるとは思えません。核燃料サイクルが「順調に」動くことをいまだ

に強弁し続ける政府方針を、引き続き厳しく問い続けなければなりません。

「ALPS 処理水」の海洋放出については、「IAEA から国際安全基準に合致し、安全が確認されている」とのこれまでの回答を繰り返しました。地下水の流入については、限りなく減らす方針ではあるものの、現状では「ゼロ方針」はとらないとの回答でした。

また、汚染土利用については官邸や中央省庁の花壇等に利用しているとして、適切な管理で利用先を決めているとしました。新宿御苑や所沢での利用について汚染土の実証実験等を行っていないとの回答でした。2045 年までに福島県外に運び出すとした法令順守を説明しながら、一方で生活者の不安に応えきれない政府方針は、結果として私たち市民の分断を招きかねないと懸念が深まるばかりです。

高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分地については、「国家的な課題。対話をしながら文献調査地区を拡大し、国の前面化、継続的な検討をしていく。幌延については最終処分場にはしない。研究終了後は埋め戻す」としましたが、研究期間の延長には触れませんでした。

今回の要請と交渉を通して、政府が「原発の最大限活用」へ転換した政策判断に、どれだけ原発や原発関連施設に対して市民が不安を覚えているかを踏まえたうえでのものだったのか、疑問を抱かざるを得ない内容でした。集会やパレードなどの運動と共に、今回のような省庁交渉にも力点を置いていくことの必要性を再確認させられる結果となりました。



# さようなら原発事務局からのお願い

## 集会やイベント情報をお寄せください

さようなら原発1000万人アクション実行委員会では、2026年3月11日が東電福島第一原発事故から15年となることを一つの契機として、全国のみなさんとともに、「原発事故は決して終わっていない」「二度と東電福島原発事故のような事故を繰り返してはならない」という強い発信をしていきたいと考えています。日本政府はまるで原発事故は終わったかのように原発推進に再び舵を切りました。「脱炭素」や「エネルギー自給」、「経済性」のどれをとっても原発を推進する理由にはなりません。持続可能な社会であるためには、原発があってはならないと考えます。原発が再稼働されると、今でも大きな問題となっている高レベル放射性廃棄物(核のごみ)は増え続けることになります。何万年も地層処分するという方針を日本政府は打ち出していますが、これだけ地震の頻発する日本に、適した場所があるとは到底思えません。地層や地震の研究を専門にしている科学者からも「適地を見いだすことは難しい」とする考え方が示されています。核のごみをこれ以上増やさないためには、原発の運転を停止させるしかありません。

東電福島第一原発事故で避難を強いられているみなさんは、原発推進に舵を切った日本政府に「切り捨てられた」と感じている方々が多くいます。避難の実態、故郷に戻れない心情、この15年をどのようなおもいで必死に生活してきたか、そこに寄り添う政策こそが望まれる現状において、再び原発推進政策を押し進めようとする日本政府の姿勢は生活者切り捨てでもありと考えています。

除染した土を今後どうするのか、冷却するのに使用した放射性物質を含む水をどう処理するのか、一つひとつの方針に地元のみなさんはもちろんのこと、私たちは引き続き注目しています。原発が一度事故を起こせば、その影響は現代を生きる私たちだけでなく将来の世代にまで影響を残してしまいます。まして核のごみの保管にあたっては、十万年先までそのツケを残すことになるのです。私たちは事故を起こした東電の福島原発が今後いかに廃炉を成し遂げていくのか、社会全体でその行く先を絶えず関心を持って見ていることを発信し続けていく必要があると考えています。

2026年3月に福島原発事故15年を迎えることを一つの契機として、全国各地でとりくまれる「脱原発社会の実現」をめざす学習会や集会等、情報をお寄せいただけませんか。日本地図の上でどのような「脱原発」をめざす運動にとりくまれているのかを「見える化」したいと思います。ご案内をいただくことで参加を呼びかける一助となり得るかもしれません。東電福島第一原発事故はまだ終わっていないという発信とともに、原発に頼らない社会の構築に向けて、ともにがんばりましょう。ぜひとも多くの情報を寄せいただき、互いに刺激し合いながら頑張り合いたいと思います。

## お友達紹介キャンペーンにご協力ください

日ごろからこの「さようなら原発1000万人ニュース」をお読みいただきありがとうございます。年2回の情報発信をこれまで積み重ねてきました。全国各地の多くのみなさんのお力によって、1万2000通を超えるニュースを発信することができています。ご協力ありがとうございます。

一方で、この15年の間に発送数は減少の一途をたっています。「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」事務局は、毎回の発送におもいをのせて一つずつ封筒にニュースやチラシを入れています。お手元に届いたみなさんとともに、「さようなら原発」のおもいをつないでいきたいと強く願っています。何とか減少をたどる発送数に歯止めをかけ、逆に増やしていくとirkみができないかと考えています。

そこで、このニュースをまだお読みいただいていないお友達をご紹介いただけませんか。ご紹介いただく方のご了解をいただいたうえで、事務局までお寄せいただければと思います。年間二回のこのニュースの発送以外の目的に利用することは一切ありません。

「原発は必要ないと思っているけれど何をしたら良いのか」と感じられている一人でも多くのみなさんのお手元に、このニュースを届けることで「さようなら原発」が実現する社会を少しでも早く手繰り寄せたいと思います。個人情報に厳しい社会ですので、ご無理のない範囲でご協力をいただけましたら幸いです。どうぞよろしくお願いします。

【集会・イベント情報、お友達紹介キャンペーンは、ニュースに同封した用紙をご利用ください】